

善隣

No.535 通巻802

2023年（令和5年）5月1日発行（毎月1日発行）

2023

5



一般社団法人 国際善隣協会



黒川祐次氏の対面&オンライン講演会（2023年3月23日）



橋村武司氏の対面&オンライン講演会（2023年3月30日）

善 隣

目 次

2023年 5 月号

公開講演会記録

外国人在留の就労資格と現状	三家本啓一	2
3 期目習近平政権と中国経済の行方	津上俊哉	8
米中新冷戦と日本の経済安全保障	荒井寿光	17

会員彼是

ペルはクロの仔だったのか	瀬崎 明	26
--------------------	------	----

陶々俳壇

.....	馬場由紀子	28
-------	-------	----

中国ウォッチング

.....	編・訳 上松玲子	30
-------	----------	----

協会通信・同好会だより		32
-------------------	--	----

2023年 5 月の行事予定		33
----------------------	--	----

みんなの写真館

.....		32
-------	--	----

(姜晋如、村田嘉明)

—— 善 隣 第535号 通巻802号 ——

2023 (令和 5) 年 5 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03 (3573) 3051

FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌

編 集 原田克子

編集協力 朝 浩之、山谷悦子

印刷所 (有)ゆにおんプレス

TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

—— 。 —— 。 —— 。 ——

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

公開講演会記録

外国人在留の就労資格と現状

行政書士 三家本啓一



一 はじめに

外国人の在留資格に関わる仕事をしている行政書士です。

よく言われるように少子高齢化が進み、日本ではいろんな業界で人材不足です。私の仕事の範囲でも、耳にする人材不足は切実なものがああり、外国人雇用をまったく抜きにして事業の将来を考えることはできないとまで言われる方もおられます。

ただ、雇用の必要性が高く、緊急に雇用したいからといって、外国人の雇用は安易に考えることもできません。

その外国人にとって日本が生活の基盤となり、このような外国人が集まって将来の日本の基礎となり、国のあり方に影響を与えます。

言ってみれば外国人の雇用は日本の将来に関わる大きな問題でもあります。日本がよいところを維持しつつ、雇用が促進され、夢のある国になることを願いながら日々仕事をしています。

二 雇用と就労資格

さて、一般に人を雇用するということは重要であり、慎重に進められますが、外国人の雇用の場合、日本人の雇

用と違って、その外国人の「就労資格」が問題となります。就労資格がないのに働いてもらうことはできません。

もし就労資格なしで働いてもらったら、その外国人にとっては「不法就労」ですし、その外国人を働かせた関係者は「不法就労助長」として、処罰されることにもなります。

外国人の在留のありかたは重要な国家政策でもあるからです。

そこでまず在留カードを見せてもらうこととなります。

特別永住者を除き、在留カードを持っていない場合、原則として就労できません。

在留カードは比較的長い在留期間、いわゆる中長期滞在者に発行され、発行された外国人はいつもこれを持っている必要があります。

旅行者のような短期で滞在する人は在留カードがなく、基本的に働くことができません。

在留カードについては真偽の判断をすることは必要です。この点、傾けることで本物はMOJの周囲の絵柄の色がグリーンからピンクに変化するなど一応の判断方法もあり、また在留カード読取アプリケーションもあって偽変造されていないか確認する方法もあります。

●技術・人文知識・国際業務

フルタイムで働いてもらおうとする場合、まず一般的に考えられるのはこの在留資格でしょうか。

この在留資格は通訳や翻訳などがわかりやすい例ですが、ある程度高度の学問的素養あるいは特別な技術や素養がなければできない仕事をする場合です。

これからしてもらおうとする仕事内容がこの在留資格に該当するの否か、というのは、多くの場合結構難しい問題ともなります。

4年制の大学を出ていれば比較的ゆるやかに該当性が認められるとは言えますが、実際には該当するかはっきりしない場合があるのです。

この点では基本的に、申請人の主たる業務は何かということを意識する必要があります。主たる業務の如何で該当性を判断します。

そして、いくつか業務があるとして、主たる業務が何であるかは、従事する時間にも参考にされます。

だから、時間的に言って大半は該当しない仕事をすることになる場合、該当するとの判断は一般的に難しいと言えます。

「一部該当する仕事があることはわかります。また必要性もわかります。でもそれは時間にしたら少しでしょう。他の時間は何をしているのですか。それは在留資格にあたらな仕事ですよ」ということになるのです。

ただ、このように言われてもしくくりこない場合もあります。時間的に少しの時間かもしれないが、それをしてもらえればとても大きな意味を持つ場合です。

たまに來ることがある外国人に適切な対応ができ、それが会社の信用を高め、顧客増、販路拡大、取引開始などをもたらすことは大いに考えられます。

この場合、その仕事へ焦点をあて日本人にはできない大きな貢献をするということを丁寧に説き、重要性を訴えることになります。

入管を説得するのは難しいけれど、とても興味あるところでもあります。

●留学・家族滞在

留学は日本語学校など学校や大学などに通う場合に取得する在留資格で、家族滞在は主たる在留資格の人がいて、その一定範囲の家族に認められる在留資格です。

これらの場合就労できませんが、例外的に資格外活動許可をもらえば、原則としてどんな仕事内容にも就労でき

ます。

ただ、時間的制約（週28時間以内）があるところが問題です。

留学の場合に就労に消極的なことについて、国は「アルバイトせずとも学業に専念できる人を留学生として受け入れているのだ」と言うでしょう。

また家族滞在在者の場合、「被扶養者だから在留を認めるのであり、それ以上ではありません」と言うでしょう。

留学も家族滞在も共に、働くことにあまり理解がなく、働くことを制限しています。

でも苦学の道があってもいいし、アルバイトするような学生は勉強もするというのが私の実感です。学生の在留状況は「学業」を第一に良し悪しを判断されるべきです。

実は、就労の時間制限の弊害もあり得ます。

事後の事情にも影響されますので、週28時間を超えて働くこと自体を阻止することは無理だという気がします。心情的にやむを得ないケースも多くあります。その場合、当の本人は、制限

時間超過勤務がわからないように取りつくりうこと、言い換えれば「ごまかす」ことを覚えます。制度としては「ごまかす」ことを教えているようなものです。

世界に通用し、また広めるべき日本の文化の最たるものは「まじめさ」と「勤勉さ」だと思っている私にとって、この結果はとても悲しいことです。

家族滞在在者の場合はさらに深刻な問題も生じます。成人しても、そして許可を得ても、いつまでたっても週28時間勤務ができるままとまります。フルタイムで働きません。

こうなると家族滞在在者たる子どもの成長を国が阻害しているように思えて、もはや人権侵害にも思えるのです。

●特定活動・難民

この在留資格は「特定した」活動の場合に与えられるのですが、カードにはその特定した活動の内容は直接書かれず、「指定書の通り」としてあります。

その指定書は多くの場合パスポートにホチキス留めされています。本人は

いつもパスポートを携行しているとは限らないので、とてもわかりにくいことになっています。

難民申請中の人も「特定活動」が与えられます。活動内容は難民申請の審査結果を待つという活動です。その審査の結果が出るまではその在留期間の更新が認められます。

そして一定期間たてば就労が認められることにもなり、これらのことは指定書からわかります。

この就労では、学生や家族滞在のような時間的制限がなく、雇用する側としては「雇用して使いやすい外国人」となるかもしれません。

ただ難民審査結果が出るまでの一時的な在留資格であり、したがって雇用しても一時的な就労の性格を持つことになります。

雇用主としてはどこまで丁寧な、しっかりした雇用を貫けるか、試されているかもしれません。

●企業内転勤

海外の関連会社の人材を日本の会社

などで働いてもらうなどの場合に認められる在留資格です。

はじめから海外との関連もないという場合、この資格での雇用は考えられません。が、「技術・人文知識・国際業務」で雇用した人が勤務を続けていて、海外の取引先との提携につながるなどという場合もあります。

雇用の発展形態として頭に入れておくべき在留資格です。

●高度人材

とりわけ高度な素養を持っている人材に認められる在留資格で、他の在留資格にはない優遇措置があります。

優遇措置があるので働く希望者が増えて雇用促進になるとはいえますが、国家の将来を考え、積極的に優秀な人材を確保しておくという国家戦略的意味合いのほうが強いいえます。

三 技能実習と特定技能

技能実習は、よく言われるように、人手不足を補うという実際の面と、本

国への技能移転という建前との食い違いが指摘されており、現状として問題も多いところ です。

実習先を逃げてきたという実習生がいました。職場で同じ実習生3人と住んでいたけど職場でいじめられ、3人みんなで逃げたというのです。

実際にはどこまで本当なのかはわかりません。いつも本当のことを言うとは限りませんから。依頼者の人の話を聞く場合、どこまで本当のことを言っているのか、いつも冷めている部分が必要 です。日本語ペラペラなくせに、都合が悪いこととなると「私、日本語がわかりません」というような、したたかな人もいます。

ただ、そういう冷めた部分を持ちつつも、実習生のあり方が実際どうだったのかと思いい、その人の環境を考えるとき、やり切れないものが残ることがあります。

過酷な労働条件、労働環境など、ひどい状況で実習先を逃げてきたとします。逃げる以外の方法をとることを期待できるでしょうか。

そもそも他の「技術・人文知識・国際業務」などの在留資格では外国人の支援など特別の体制が準備されていません。でも技能実習や後に述べる特定技能ではことさら支援体制が用意されています。

この差があるのは、技能実習生などの場合には視野も広くないこともあり、問題解決能力に差があると考えられるからです。

そこで技能実習(団体監理型)の場合、監理団体が適正実施の監理を担い、実習生からの相談も受けますが、監理団体が主導的な地位をしめて進められる制度であるところから、「スムーズな」運営に流れ、問題が問題として出にくいといえるでしょう。一方、実習実施者には支援は他人任せという意識を生みやすいといえるし、責任所在もあいまいになります。

支援が十分機能しないことになりがちです。

ましてやこの制度では転職も原則できません。

結局本人は泣き寝入りか逃げるかに

なり、逃げるのも仕方ないというケースがあることは十分想像できます。

そこで前記の逃げてきたという人についてですが、その人はたまたま他の在留資格を取得できる可能性があったため変更申請したところ、不許可となったのです。そこで入管の人と会ったときのことです。

「実習先、監理団体から、逃げたという報告を受けている。逃げたあなたからは、どんな事情があるにせよ何も報告はなかった。法律を守っているのはどちらですか。我々としては法律を守っているほうに従うしかない」というのです。

結局、逃げたため在留状況が悪いとされ、変更は認められず、逃げた人は失意のうちに帰国しました。

この外国人は母国に帰り、どうなったでしょう。以後どんなイメージを日本に持っているでしょう。

そもそもこの技能実習制度（団体監理型）は監理団体主導の在留資格で、いわば監理団体の敷いたルールの上を走ることだけが予想されているような

制度です。そこでの実習生は縛りつけられて働かされるような制度と言ったら言い過ぎでしょうか。

さて、では次に特定技能はどうでしょう。特定技能は素直に、日本の労働力不足を正面から認め、特に不足すると思われる業種分野に限って一定の条件のもとに在留資格が認められ、転職も認められます。

決められたルールの上だけを走るという色合いはなく、この点では改善されているといえます。

でもこの制度にも問題はあると思います。それは外国人の支援について、言ってみれば「人任せ」ができる点です。

特定技能でも支援体制は必要ということ、登録支援機関が用意されました。

自社で支援するということもできますが、自社ですることなく、この機関を利用して外国人を支援してもらうことができます。

つくづく思います。何か問題が起これば、「問題対処のためにこういう体

制（Ⅱ「箱」）を作っています。これで問題を対処してもらいますから、同じような問題は防げます」という姿勢です。

いわば「箱」を作るからこれで対処したことが形として目に見えるようになります。対処したような形になります。

私に言わせれば、支援を外部に依頼し、人任せにする姿勢では何も問題は解決されないので。実際登録支援機関に支援を頼めば、体のいい問題の丸投げでしかなく、やはり責任の所在もあいまいになります。

思いますに、自分の子どもが生まれれば、男は少なくとも形では「父」になります。でも彼女のお産という一時を境にして実質的な「父」になるわけではありません。

本当の父になるためにはプロセスなのでしょう。子のことで妻と言ひ合うこともあり、場合によっては喧嘩もし、子がいるがゆえに嫌な思いも苦労もし、だけど、子がいることで気がつくこともあり、親は成長もし、思ってもいな

かった幸せを得ることにもなるのでしょうか。

もちろん子の福祉のための制度は絶対必要ですので、付随的な支援体制は必要です。

だけど、「子の福祉のために、制度的に「親役」を準備してあります。ここに面倒を見てもらうことができます。これでもう子は幸せです」となったらどうでしょう。一任できて親の本当の成長があるのでしょうか。親は苦勞がない代わりに成長もなければ、真の幸せもありません。

外国人外部支援体制は、子の場合の「親役」と同じような気がします。

だから自社支援を基本と考えるべきです。支援は自社が自らの責任で遂行するのをあくまで基本に置くべきです。「外国人の支援のことは、人任せにできません。自社で責任を持ちなさい」基本的にこの姿勢でいいと思います。その上であくまで付随的なものとして「支援機関」を考えるべきです。

外国人に触れていると、日本人同士ではありえないような嫌な思いもし、

場合によっては腹が立つこともありま
す。ある意味大変です。

でもそれは日本の枠を超えた部分に接しているのでもあります。そのなかで日本人同士では気づかなかった日本の良さも気づくでしょう。それこそ日本が大事に維持するものです。そして逆に相手から日本にない良さを教えられることもあるのです。

私はこれこそが企業の国際化なの
だと思っています。

特定技能が健全に運用されることを
願っています。

四 おわりに

外国人の雇用と企業の発展を考える
とき、コミュニケーションは本当に重
要です。自ら大事にするべきものは自
己主張し、いわば押しやり引いたりの
能力があつてこそ、国際化の中の自立
といえます。

ちなみに雇用した外国人とコミュニ
ケーションをもつ秘訣は、「労働に対
する敬意」ではないでしょうか。これ

があれば、仕事が終わったとき、「今日
は疲れたね」とか「疲れたろうね」
とかいうような言葉が自然に出ます。
そのことは間違いなくコミュニケーション
を生み出します。

社内外国人と十分コミュニケーション
がとれて、会社が社内的にも対外的
にも国際化し、明るい国になれるとい
いなと思っています。

(2022年11月22日・オンライン公
開講演会)

筆者略歴(みかもと けいいち)

昭和23年生まれ。

昭和51年3月 島根大学文学部法
学科卒業。

昭和57年9月 高田弁護士事務所。
平成5年12月 行政書士みかもと事
務所開業。現在に至る。

公開講演会記録

3期目習近平政権と 中国経済の行方

日本国際問題研究所客員研究員 津上俊哉



コロナ政策の180度Uターン —何が起きたのか—

中国では、経済社会に大きなダメージを与えながらゼロ・コロナをずっと継続してきたが、12月に入り、突然行動制限解禁の形で大転換が行われました。まず、この顛末を私なりの推論でお話します。

4月から5月にかけて、上海では感染爆発が起き、これに対して、住民が家から出られない「ロックダウン」が行われました。これによって華東地域全体に経済的大ダメージが発生し、感

染防止は是とするが、持病のある人々が病院に入れずに亡くなるような社会的悲劇が多発し、加えて、地方財政が危機的状況に陥ることになりました。結局4～6月のGDP成長率は0・4パーセントと中国では考えられない数字に陥ることになります。

4～6月が終わって、夏頃には、政府部内ではこれは続けられないという判断が固まりつつあったのではないかと思います。コロナの感染防止策を緩めることは、社会的、政治的影響が大きいので、10月の党大会終了まで待てということになったと思います。

10月中旬に党大会は終わりましたが、実際に規制が緩和されたのは11月11日です。相当な期間が経過しています。緩和に動こうと思った矢先、11月初めから感染者が急増し始めたことが影響していると思います。「この状況で規制を緩和するのはいかながなものか」という議論が起きたはずですが、結果的には11月11日に規制は緩和されました。「現状を維持したら、もうもたない」という危機感が強かったからだろうと思います。

待望の規制緩和は、隔離期間を短縮する、濃厚接触者の範囲を狭める、住

居をロックダウンするときに住宅団地丸ごとではなくて、感染者が出たアパートの棟など狭く絞って封鎖をするといった段階的なものでした。

ところが、ここで「現場当局が中央の決定に従わない」という想定外の事態が起きます。このせいで、「1棟1棟ごとのロックダウンにすると中央が発表したのに、話が違うじゃないか」という住民の抗議運動が全国各地で起きます。他に白紙を掲げて学生の抗議運動みたいなものいろいろ起きました。世界のマスコミがこれを大きく取り上げて、海外にもものすごい衝撃を与えましたが、大半は封鎖されたキャンパス内での出来事だったせいで、国内でのインパクトはあまりなかったと思います。当局は、学生のこの白紙運動よりも、全国で無数に起きた住民と現場との小競り合いに、より大きなショックを受けたのではないかと思っています。

この抗議運動が起きた後、11月末、一部の都市で突然、街中のPCR検査ステーションが撤去される、地下鉄にフリーパスで乗れるようになる、団地を

囲っていたバリケードが撤去されるといった規制撤廃の動きが始まり、全国に広がりました。抗議運動の広がりを見て、中央が「悠長な段階的緩和では抗議運動の火が消せない」と判断して、全面緩和を指示したのだと思いますが、中央はこの時点では表に出ず、12月7日、中央が、地方の動きを後追いする形で「新十条」と称する規制緩和を発表するという奇妙な格好になりました。

今、春節の里帰りラッシュになっていて、これで大都市から農村地帯・田舎に感染がまた広がるんじゃないかということが言われておりますが、これから如何なるかは、春節が終わってみないと何とも言えないところはあります。しかし、やはりウィズコロナ（全面緩和）にして良かったという感じに今はなりつつあると言えます。

習近平政権は2020年の絶頂期から昨年はゼロ・コロナで急低下

習近平さんは、2018年の憲法改正で相当評判を落しましたが、2020年にコロナをあっという間に抑え

込んで経済も回復させた。翻ってアメリカを見ると、このときすでに30万人も死んでいる。無為無策でそんなに国民を死なせておいて、「中国のせいだ、チャイナウイルスだ」と責任転嫁をしている。この辺から、米中関係の対立が激化してしまったわけです。さらにその後2020年秋のアメリカ大統領選挙がひどく混乱しました。中国人は「あのグダグダぶりを見てみる、自分たちが選挙で指導者を選んでおいて、その指導者を認めないって言うんだったら、西側の民主主義に何の意味があるのか」と笑いました。

このような出来事を経て、2020年頃のいつとき、中国では「習近平は偉い、中国のやり方が正しいんだ、西側の民主政治は終わりだ、あんなシステムより中国のやり方が正しいのだ」という昂揚したムードがありました。

しかし、それから一年半が経つ間に中国ではゼロ・コロナによる経済社会の大打撃、悲劇が起きました。あげくは掌を返すように全面緩和に大転換、当局は「オミクロンで感染力が弱まる

チャンスを待っていた」と言うが、それなら過去半年のゼロ・コロナは何だったんだ?」「全面解禁したら感染が大爆発するに決まっているのに、薬の用意、病院の用意、ワクチン接種の加速…何の準備もなされていないじゃないか」等々、国民の間に「中国のやり方」に対する幻滅感が広がったと思います。「権力が集中すると馬鹿なことがいろいろ起きる」「中国のやり方はいちばん優れていたはずだったが、そうではない」、こういう思いが広がったことが今回のコロナが中国に与えた最大の影響だったと思います。中国人はこの2、3年昂揚感から幻滅へと、コロナで振り回されたといえましょう。

秋の党大会―政策内容は新味に欠け、人事は危うい選択

昨秋の党大会。党大会というのは、この先、5年間の党の基本姿勢・方針を明らかにするという重要な政策的な意味があるわけですが、去年の党大会は、そういう政策的な中身は乏しく、人事だけの党大会でした。5年前、201

7年に開催された前回の党大会報告は、習近平さんが3時間半かけて演説したわけですが、今回は2時間足らずでいぶん短くなりました。それは、5年前の報告の引き写し、そこに2021年に発表した第14次5か年計画の中身が若干付け加わったぐらいで、新しい基軸みたいなものが何もなくったからです。

その中で語られたのは、「2つの100周年」物語でありまして、建党100周年と建国100周年、この2つを見事に成し遂げるという、これは前回の党大会報告とまったく同じです。今振り返ると、この物語は習近平3選に向けて5年前から用意していた大仕掛けでした。そこに第14次5か年計画が謳った「2035年までにGDP／人を中等先進国並みに引き上げる」という、ある種の数値目標が加わった点が数少ない5年前との違いなのですが、このためには今後平均4・5%成長することが必要です。5年前や2021年には「アメリカの覇権は終わりが近く、次は中国の時代が来る」という昂揚感が支配していたので、「平均

4・5%成長なんて楽勝だ」という楽観がそう書かせたのでしよう。

ところが、2021年春に5か年計画を定めて以降の1年半の間に、中国でも世界でも大変な環境変化が起きているわけです。すなわち、①不動産大不況、②ゼロ・コロナの大混乱、③少子高齢化は加速し、④米中対立はさらに激化して、ロシアとウクライナの戦争が勃発し、世界経済は不況に突入する変化が起きている。本来なら、目標はこのままで良いかという見直し議論があって然るべき状況です。

ところが5年前の政策方針をそのまま踏襲した感じがあります。それは、5年前から用意していた大仕掛けです、目標を下方修正すると、「だったら、なぜ3選する必要があるんだ?」という議論に波及する恐れがあって、中身についての議論はしないことにしたからでしょう。その結果、人事だけの党大会になったのだと思います。

人事では、ご案内のように常務委員会を子飼いで全部独占しました。マスコミはこれを圧勝・完勝というふう

表しましたけれども、私はたいへん違和感があります。中国にあまたある派閥、利益集団のすべてを排除した、リスキーな脆い人事なのではないかという気がします。これで経済、政治、外交で赫奕たる戦果をあげれば、「お見事」となりますが、裏目に出れば習近平一派は党内で四面楚歌になりかねません。東洋の王道から言えば、「いまは難局だ」と思うなら、徳知による大同団結をするべきところなのですが、逆を行っている感じがします。

週末に発表されたこの人事を見て、週明け月曜日の上海・香港の株は暴落しました。これが世間一般の人事評を反映しているのではないのでしょうか。

2022年の中国経済―深刻な不動産不況とゼロ・コロナのダブルパンチ

去年の中国経済の状況を簡単に申し上げますと、不動産不況という慢性疾患とゼロ・コロナという急性疾患のダブルパンチで散々な1年でした。不動産の不況は、元々は2020年コロナで武漢の感染爆発の後に経済を回復させるた

めにやった財政金融総動員の経済対策をやった結果です。これで経済は急回復しましたけれども同時に不動産バブルがまた跳ねました。習近平さんはこれに怒って不動産デベロッパーに対する金融を思いきり絞り込んだわけですが、これが①地方財政難、②不動産のさらなる買い控えという2つの想定外の事態をもたらしました。政府は慌てて2021年秋から引き締め策の緩和に動きましたが、時すでに遅く、2022年から不動産は空前の大不況に陥っており、これによるGDP押し下げ効果は2・7%以上といわれています。

コロナがもたらした経済へのダメージは家計収入減、中小企業倒産、リスクトラ雇用減などです。不動産とコロナのダブルパンチの結果、2022年通年のGDP成長率は3・0%に終わりました。

しかし、2022年に実施された景気対策は2020年に匹敵する規模で、財政から非金融部門への資金供給（減税含む）は約10兆元、GDPの9%に及んだとされています。それだけ

やって、結果が3%成長なのですから、景気下振れ効果はどれほど大きかったか想像が付きまします。

習近平さんは、10年前、就任したばかりの頃から「借金・投資頼みの経済成長モデルを転換しないといけない」という考えでやってきましたが、2016年、コロナ後の2020年と、毎回景気刺激を求める圧力に押し戻されて挫折の連続でした。今回は3度目の正直のつもりで不動産を引き締めたのだらうと思いますが、結果的には、また財政で景気を下支えする羽目に陥っていて、「2度ある挫折は3度ある」という状況です。不動産、借金頼みからの脱却を目指しましたがけれども、3期目に入る今年、10年前に比しGDPは2・1倍に達しましたが、債務残高は3・3倍、不動産価格は1・6倍（北京は3倍）となり、不動産投資頼み、借金頼みの成長モデルからの脱却がさらに困難になっています。

2023年の中国経済―高めの成長を求める専門家

厳しい経済情勢を前にマクロ経済専門家からは、次のように5%以上の高めの成長を求める声が上がっています。

- ・過去3年中国の経済成長は潜在成長率を割り込んだままであり、この状況が続いてはならない（國務院發展研究中心元副主任劉世錦）。

- ・ゼロ・コロナで大打撃を受けている民営企業や庶民に対し、「経済を再起動させる」というメッセージを送り彼らの希望と自信を回復させる必要がある（北京大学發展中心姚洋、黃益平教授）。

一方で4~5%がせいぜいという声もあります。2年以上のゼロ・コロナで中小企業や一般家庭が被った打撃は大きく、リベンジ消費の大幅増は見込めないでしょう。輸出も世界の景気次第ですが、先行きは明るくないことを考えると、「財政出動」をどの程度行うかがポイントとなりましょう。

習近平の「共同富裕」論—貧富の格差拡大に強い危機感

2021年1月11日、習近平は、共同富裕の実現は経済問題であるだけで

なく、党の政治執行の土台に関わる重大な政治問題であり、貧富の格差拡大を許してはならないと発言しました。貧富格差と言っても収入の格差ではなく「持てる者・持たざる者」という資産格差の方が問題です。ちなみに米中の家庭の富の偏在は以下の通りです。

- ・最上位1%の資産シェア
中国34・6% 米国30・8%
- ・最上位10%の資産シェア
中国62・0% 米国69・2%

（データ出所：FRB、中国民主發展報告）

ご覧のように、貧富格差がひどいと言われるアメリカと変わらないひどさです。習近平の危機感はこの状況に由来しています。

資産格差の最大要因は不動産バブル

資産格差の最大要因は不動産バブルであり、中国不動産の時価総額は65兆ドルと日米EUの合計額を上回っているという見方さえあります。

いろいろな角度から見ても、今の不動産価格は非常識な高さに達していま

す。5倍前後が健全とされる不動産価格と勤労者の平均年収の比率は、主要50都市中、39都市で10倍超（深圳35・2倍、上海25・1倍、北京23・1倍（2019年））。銀行融資の金利が4%以上なのに、賃貸料／不動産価格（投資利回り）は上海2・1%、北京1・7%、10大都市平均1・7%（2020年）。これでは不動産投資はぜったいに利益が出ません。

しかし「共同富裕」実現、格差是正対策の目玉として打ち出されたはずの不動産税の施行は、不動産不況の深刻化により延期されています。

もう一つの原因「隠れた政府保証」

もう一つ貧富格差を拡大させる原因があります。金融資産300兆元中20%を不良債権と仮定すれば60兆元、これにかかる5%の金利は3兆元（ $300 \times 20\% \times 5\%$ ）です。自力では借金を返せない不良債権が政府の「隠れた政府保証」のおかげで利息を払い続けているのですが、この金利は、もらう資格のない債権者や株主に支払われて

いる、いわば金融不労働所得です。かかる政府の隠れた保証により、毎年GDPの3%、日本円で60兆円相当の富が経済的に正当化し得ない形で富裕層に移転しています。

過剰債務、国営企業中心（国進民退）、貧富格差の拡大は、中国経済の3大問題ですが、「隠れた政府保証」はその共通大原因であり、この仕組みを続けられ、中国は「中所得国の罠」を免れ得なくなるでしょう。

政府が強すぎることも経済成長を阻害する

・中国では強力な政府がGDP世界第2位の経済大国の富を支配しています。その力を存分に駆使し、急激な軍備拡大、他国にまねのできない産業政策、宇宙開発を行ってきました。しかし、良いことばかりではない。

・政府が強力なため不動産バブルも金融不良債権も保護され、「バブル崩壊」がなかなか起きないことが問題であり、この結果資産格差がますます拡大しますが、その結果成長の停滞（中所得国の罠）の形で報いがやってくるのではないのでしょうか。

・経済成長を維持するためには、生産性の高い部門に所得移転を増やし再生産を促す必要があります。すなわち、民間セクターを伸ばし、未来の暗い官絡みのセクターはリストラ、ダウンサイズすることが必要ですが、中国で起きていることはその逆であり、このままでは「中所得国の罠に陥る」ことは避けがたいでしょう。中国経済にはニューエコノミー（デジタル、AI、EV、ビッグサイエンス）とオールドエコノミー（重厚長大製造業、不動産、公共投資）が同居し、オールドエコノミーの主役は国有企業、地方政府が支えています。

・20年度の公式赤字はGDP比△3・7%で、歳入／歳出の差額から△6%以上です。

・過去の公共投資・過剰借金により地方財政が著しく悪化、特に東北部、西部は財政危機に近く、さらに少子高齢化の進展により、年金（社会保障）財政の悪化が急速に進むことが懸念されます。

第3期習近平政権が避けて通れない重要課題

3期目習近平政権の避けて通れない重要課題は多々あり、現状維持というのは、最悪の選択で、富の分配はますます歪み、経済成長はさらに停滞、一部の地方では財政が破綻状態に陥り、年金は遅配し払えなくなりましょう。これを統制強化でやり過ぎそうとする、やがてコロナのときの住民の反対運動どころじゃない最悪の事態になるのではないのでしょうか。

では、荒療治はどうか、累積されたバランシートの大掃除（不良債権の大々的処理）、不動産バブルの整理など激甚の痛みが伴うようなことをぼささりやる。これの利点は、激しい痛みを伴うが、それはいつときのことで、その後は経済は速く健康回復に向かえることです。しかし、こういう荒療治療法は、安定が第一の共産党では無理でしょう。残る選択は、日本型処理です。成長低下は財政の出動でまかなう。ただ、地方財政はもう限界なので国債を発行

する、地方財政の不良債権処理も中央負担で行う。こうすると、国債を大量に発行して中央政府の財政赤字は拡大してしまいます。しかしいまや中国も日本を凌ぐぐらいの債権大国なので、発行した国債を海外投資家に買ってもらうなくても国内で消化できます。だから、このやり方でも当分は維持できましょう。それを証明しているのが我が日本です。日本が来年破綻するとは誰も思っていないのと同じで、中国も当分のやり方でやっていける…ただ、その道は日本の「失われた10年」とそっくりです。中国もいずれ日本の後を追うことになりそうですが、という話です。

中国人口の減少―少子高齢化対策の手遅れ

中国の人口が減り始めたそうです。これはもう前からわかっていたことで、ついに来たわけです。今後さらに加速していくと、10年経つと出産できる女性の数が、今からさらに3割減ると推計されるので、もはやこの少子化から逃れる術はありません。

そこで、「中国の経済成長は、労働力の減少で、とどめが刺される」というふうに見る人が結構多いのですが、私はちょっとそこは違うかなと思います。というのは、中国にはまだ定年延長という奥の手があるからです。男60女55歳という定年を少し時間をかけて5年延長することをすれば、労働力人口比率は、今の水準を向こう20年ぐらい維持できるというシミュレーションができます。そういうことをやれば、労働力は維持することができます。これは日本も同じで、日本は過去20年間人口動態の変化の影響が経済にもろに跳ね返っていれば、「失われた20年」はもっと悲惨だったはずです。しかし、この20年間で子育てが終わった女性がパートの形で労働市場に復帰してきた。65歳を過ぎた高齢者も再雇用みたいな格好で働き続けている。この2つがあったおかげで、日本経済は人口動態の落ち込みほどひどいことにならないで済んだのです。中国も定年延長をやれば、同じようなことが期待できます。ただ、それをやっても避けようがないのは、世相が老化する・劣化すると

いうことだと思います。日本は40年前にはもっと活気があって、ワイワイガヤガヤした状態でしたが、今やもう二言目には「安全・安心」みたいなことばかり言う老いた国になりました。中国も遠からず同じような経験をするようになると思います。

ミクロ経済にはアップサイド要因も

今日話してきたことは暗い話ばかりなんです、明るい話がないわけじゃない。インターネットですべてがつながるIOTとかデジタル経済だとか、EVだとか、ローエンドからミドルエンドにかけての半導体、非化石エネルギーたる太陽光、原子力、先端基礎産業研究など、こういう分野は、中国はこれから、世界の最先進国として走り続けるだろうと思っています。同時に、科学技術にもずいぶんお金を使ってきたので、おそらく20年ぐらい経つと、中国から毎年ノーベル賞が出る。日本は、「最後にノーベル賞獲ったのは何年前だったけ？」みたいなことになるでしょう。

こういうふうな形で、努力してきたものが実を結ぶ、そういう明るい話題もあるんです。ただ、これでここまで述べてきた暗い話が相殺されて、中国経済はまだ大丈夫かというところ、残念ながら暗い話のマグニチュードが明るい話のマグニチュードを1桁上まわる感じなので、楽観は許しません。

アメリカの新しい対中技術規則 (10月8日発表)

アメリカは、表向きは「中国と競争する」と言っていますが、今や封じ込めの方に舵を切った。昨年暮れ訪問したワシントンでアメリカ識者がそう言っていました。中国は発展させない、中国の進歩は阻止するっていうのです。しかし、そうするとアメリカの経済的利益もずいぶん害されるし、同盟国もその道連れにされます。我々の側にもずいぶん経済的ダメージがあるのですが、アメリカの対中強硬派たちは「中国が受けるダメージの方がもっと大きいなら、やるべきだ」と言っています。

中国が本当にダメージを受けるの

かっていうと私は、必ずしもそうは思いません。短期的には、中国にとっては大打撃ではありますが、今でもドンキホーテとか、安売り店でいろんなIT機器を売ってます。

いろんなチップを使った機器があります。そういうIT備品を分解してみると、ほとんど中国製のチップなので、中国はチップの最先端は作れないが、中級品、普及品のレベルではほとんどその生産力を増して、品質も向上している。日本の論調は、最先端に目が行きすぎているんじゃないでしょうか。半導体のメーカーで最先端だけで食える会社は、台湾の会社TSMCくらいです。中・低級品、技術的にはすでに枯れたポリウムゾーンの売上げが大きいので、この需要を中国に食われたら、根を切られた植物みたいに枯れてしまう恐れがあります。だから、これが悪手になる可能性も否定できません。

深刻化する米中対立と日本の選択

米中対立が深刻化する中で、日本はどう対応すべきでしょうか。アメリカの

対中強硬路線に対し日本では、対中強硬法しかないみたいないな感覚でいますが、アメリカは融和もちゃんと考えている。この間ワシントンに行ったときにも改めて感じました。バイデン政権は、同盟国に対しては、「中国に対して結束してガツンと行こう!」と言いますが、中国と協力する、仲良くする話はアメリカだけで、自分自身でやっています。ですから、アメリカが言うてくる話だけ聞いていると、アメリカが今、何をしているかが見えてこない。

日本のマスコミを見ていると、中国はほとんど孤立しているように言いますが、それも錯覚で、日本、ヨーロッパ、アメリカこの先進国3局は、今かなり結束して、中国に対してきつくとあるということなんです。それ以外の第三世界は、そういう米中の対立に対して意識的に距離を置いています。要するに、世界は冷戦時代、ソ連陣営とアメリカ陣営とそれから非同盟と言っていた第三世界、3つのブロックにどんどん先祖返りしている感じがします。

東南アジアだってまさにそうで、日本

とは全然雰囲気が違うっていうんですね。

去年、タイのバンコクでファーウェイ社がプロモーションイベントをやりました。参加者が全体で1万人ぐらいの大きなイベントです。そこにタイは副総理と閣僚が2人参加して、スピーチをした、他にインドネシアからも閣僚が来ました。フィリピンからも来ました。シンガポールは、政府ではないけれども、ASEAN事務局の人が来ました。あとバングラデシュからも大臣が参加しました。「ファーウェイのクラウドで、これから越境、クロスボーダーの、いろんなビジネスをやっていきましょう」とみんなで盛り上がっている。このように、日本では考えられないような情景が見られます。これぐらい違う第三世界の対応を現実として直視しないといけないんですね。

アメリカも中国のイベントにアマゾンとかアップルとかのCEOがオンラインですが、顔出ししますが、日本で中国のイベントに顔出す度胸のある経営者なんていないでしょう。

最後に一言だけ申し上げると、今後の対中関係は、台湾問題に関連し摩擦

要因・緊張要因が増えていくことが避けがたいと思いますが、そういう時代であればあるほど、私は対中協力案件作りにも努めていかなければいけないと思います。企業のバランスシートに喩えると、負債だけがどんどん増えたら、企業は立ち行かなくなります。負債が増える厳しい時期だけれど、だからこそ、資産の方も増やしてバランスを取る努力をしないと外交が成りたたなくなります。今の北朝鮮外交は、日本が「一切の前提条件を外して話し合おう」と言っても完全無視されています。「おまえと話しても意味ない」と決めつけられています。日中間がこうなったら終わりです。

こういう外交を一番うまくやったのは、実は安倍さんで、ずいぶんと安保の強化といった負債側の話を進めましたが、同時に「第三国協力」という形で、中国の「一带一路」事業にも是々非々で協力する姿勢を打ち出したのです。実績はほとんど進まなかったけれど、中国政府はこれを高く評価しました。「あれを言ってもらったおかげで、中国の中で「日中関係は今こうなっている」という

説明をどれだけしやすくなったか」と外交部の人が言っていました。私は、そういう資産づくりみたいなことは努めてやらんといかんと思いますが、今霞が関に働く人でそういうことをする人、努力する人はほとんどいないです。そんなことをすれば媚中派とか親中派とか言われて出世が遠のく、「なんでそんな損な役回りをせにやいかんのか」、そんな雰囲気なのです。そこはトップが指導力を発揮しないとイケない場面だと思います。

(2023年1月26日・公開対面&オンライン講演会)

筆者略歴(つがみ としや)

通商産業省に入省。中国日本大使館参事官、通商産業局北東アジア課長、経済産業研究所上席研究員を歴任。

著書：『米中対立の先に待つものーグレート・リセットに備えよ』(日本経済新聞出版・2022年2月)『中国台頭』『中国台頭の終焉』『中国停滞の核心』『巨龍の苦悶』など多数。

公開講演会記録

米中新冷戦と日本の経済安全保障

知財評論家（元通商産業審議官） 荒井寿光

歴史ある国際善隣協会にお招きいただきまして光栄です。私が通産省に入

たのは1966年ですが、まだ日中の国交は回復しておらず、早期に国交正常化をすべきだと盛んに言われていました。私も日本が国際社会で生きていくためには日中国交回復が必要だと感じていました。国際善隣協会の皆さんは、いろいろな活動により日中関係の友好に努め、大きな成果を上げてくれました。今、日中関係は非常に大事な局面にありますので、国際的な状況と日本の経済安全保障について話をさせていただきます。

第1 米中新冷戦は世界覇権争い

トランプ大統領の怒りと米中経済戦争

今日の状況は、米中間の新冷戦ともいわれますが、米中の関係は相当厳しいです。そうした中で、日本の経済安全保障問題が議論されています。

米中の対立は、両国の世界覇権の争いです。これは、トランプ前大統領と習近平国家主席の間で始まりましたが、民主党のバイデン大統領になって、さらに対立が進んでいます。

トランプ氏は2017年1月に大統領

に就任しましたが、「アメリカ第一主義で、アメリカの経済を良くするのだ」というのが彼の選挙スローガンでした。

その中で、①中国は、アメリカ企業が努力して開発した技術や知的財産を中国企業に強制的に移転させている、②技術獲得を目的にして、アメリカの先端企業を買収し、技術のみならず、技術者、研究者を丸ごと中国は手に入れている、③アメリカのコンピューター・ネットワークへの不法侵入やサイバー攻撃により知財などの窃取もしていることを問題にしました。



これに対し、中国は反論しますが、トランプ大統領は、制裁関税をかけた。中国からの輸入全体の3分の2にあたる3700億ドルに対し、25%の関税を上乗せしました。中国はともなくても、報復関税をかけ、貿易戦争になりました。続いてアメリカはハイテクの製品や技術を中国には輸出してはいけないと制限をしました。従前は、アメリカから中国へは自由に輸出できましたが、先端のハイテク技術に関するものは輸出制限をするようになりました。それに対して中国は輸出管理法で、自分たちも制限することになりました。さらにアメリカは投資を制限する、それに対して中国も外商法により、アメリカの会社による中国への投資を制限して、経済戦争に突入しました。

アメリカは第1次大戦以来、世界の覇権を維持

アメリカは第1次大戦の後、ヨーロッパに代わり、世界の覇権を握りました。この覇権国のアメリカが初めにびっくりましたのは、1957年、旧ソ連によ

る人工衛星スプートニクの打ち上げでした。アメリカよりも先に宇宙に人工衛星を打ち上げたことで、世界中の人はびっくりしました。中でも大きなショックを受けたのはアメリカです。アメリカは、自分たちは世界一だと思っていたら、ソ連の方が先を行ったというので、「ソ連たたき」をやりました。最終的にソ連崩壊に至るまでアメリカはソ連に対して厳しい対応を取りました。

2番目は「日本たたき」です。所謂「日米貿易戦争」です。日本は、良いものを安く作り、売って怒られるということに、びっくりしました。アメリカは日本からの輸入で経済が弱くなると安全保障が脅かされると考えていました。東芝のラジオをアメリカの国会議員がハンマーでたたくような日本たたきが行われました。アメリカから日本に対して様々な要求があり、日本がそれを受け入れて、半導体の輸出自粛、自動車輸出制限、アメリカ製品の購入拡大などをしました。さらに日本の構造改革への注文、産業政策批判がありました。これらがバブルの崩壊と同時

に起こり、1990年代から日本経済は低迷に陥り、「失われた10年、20年、30年」と言われている事態が続いています。

中国の挑戦

3番目は、中国がアメリカの覇権に挑戦しているというアメリカ人の見方です。象徴的な事例は、中国のHUAWEIの創業者の娘である孟晩舟副会長の逮捕です。この人がアメリカの法令違反をしたことが理由です。次世代通信システム5Gは、世界の神経にあたるので、それを中国が支配しようとしていると、アメリカ人は恐怖を感じたようです。HUAWEIはこの分野で世界のトップ企業ですから、HUAWEIのこの人を逮捕すれば世界中の人が目覚めると考えていたといわれています。

今まではアメリカと中国が仲良くして経済交流をし、投資をして一緒に仕事をしていたら、お互いに同じ気持ちになつて、中国は民主主義国家になるだろうとアメリカは期待していました。

中国は国内的には「特色ある社会主義国」を目指す、国際的には「一带一路」を掲げ、現代のシルクロードを作り、アジア、中央アジア、ヨーロッパをつなげる、お互いに結びつきを強くすると言っています。米中の考えの違いが明らかになって、今回の経済戦争になりました。

戦線は学者交流制限・総領事館閉鎖に拡大

経済戦争は戦線が拡大して、学者の交流も制限されました。ハーバード大学のリーバー教授が逮捕されました。彼は中国と学者交流をしていて、中国から1億円以上の研究費をもらって研究し、月給は550万円をもらっていました。しかも彼はアメリカの研究費を16億円以上使っていますので、アメリカの税金で研究開発した最先端の成果が中国へ流れる、その橋渡しをリーバー教授がしているとして逮捕したわけです。この事件は、学者交流を制限し、学者交流を萎縮させる象徴的なものです。

このベースにあるのが千人計画です。中国が世界から先進的な学者千人を呼んで、中国を進んだ科学の国にしようという計画です。彼もその千人のうちの1人でした。

2つ目の戦線拡大は、総領事館を閉鎖したことです。大使館閉鎖は外交断絶にあたりますが、その一步手前の総領事館を閉めることをやりました。その理由は、ヒューストンにある中国総領事館が産業スパイの巣になっているということ、2020年7月に中国総領事館を閉鎖しました。中国は対抗措置として成都にあるアメリカ総領事館を閉鎖しました。

さらに注目すべきは軍事緊張です。アメリカは、中国が南シナ海を埋め立て、軍事基地を作っていると批判し、中国は、自分の領海の中なので何が悪いと言っています。アメリカは、領海として認められない、そこを世界中の船が自由に通ることができなければいけないと軍事演習をしています。

去年8月、アメリカのペロシ下院議長が台湾を訪問しました。下院議長は、

大統領が死んだ時には、副大統領に次ぐ3番目の要職ですので、中国を刺激しました。中国は台湾を守るための名目で軍事演習を行い、台湾周辺に戦闘機や軍艦を出動させたり、ミサイルを発射させました。

台湾は中国の一部で内政問題である、台湾統一のためには、武力行使も辞さないというのが、習近平主席の考えでありますが、「台湾有事」問題はアジアの緊張を高めています。

今年の2月には、中国の偵察気球がアメリカの上空に入り、アメリカが戦闘機からミサイルで撃墜して新たな緊張になっています。

コロナ問題とウクライナ戦争

コロナ問題が起きたのは3年前の2020年です。中国で発生したのは事実ですが、最初に情報をきちんと出してくれないから、防疫がうまくいかず、世界中に広がったとアメリカは批判しました。コロナが世界中に蔓延して、いわゆるサプライチェーンの断絶問題が起きました。その時に中国が発展途

上国や友好国にマスクやワクチンを配るマスク外交をしました。これもアメリカを刺激しました。

一方、2022年2月のロシアのウクライナ侵略に対し、米欧日が国連で制裁措置を提案しても、中国はロシアと一緒に同意しません。米欧日がロシアを制裁せずに、ロシアから石油や天然ガスを輸入したり、いろいろな製品を輸出して、制裁の効果を減らしているとアメリカは批判しています。これも米中対立を激化させている要因です。

第2 なぜ米中新冷戦が起きたのか？—中国の急迫

①軍事力

なぜ「新冷戦」と言われるようなことが起きたのでしょうか。アメリカ人は、中国がこんなに自分たちに迫っているとは思っていませんでした。なんと言っても軍事力が強くなっていることを警戒しています。中国は空母をすでに2隻持っています。空母は航

空基地と同じですから、戦闘機を50機とか100機とか載せて世界中に展開できる。現在、3隻目を造っています。さらに4隻目として原子力空母を造るという情報もある。そうすれば長期間航海できます。

さらに、中国の探査機が月の裏側に世界で初の着陸をしました。アメリカが、宇宙開発は金がかかるからやめるとか言っているうちに、中国は次の戦闘空間と言われる宇宙の開発を着々と進めています。これに関連し重要なのは地球測位システム(GPS)です。位置情報は、宇宙から通信が来て位置を特定する重要なものです。アメリカのGPSは31基ですが、中国は、北斗という独自のものを33基、宇宙に飛ばして世界中を見えています。日本は4基しかありませんので、アジアしか見ることができません。このように宇宙分野でもアメリカを上回るようになっていきます。サイバー領域でもアメリカに並んでいます。

②経済力

経済力を見ると2020年のGDPは、日本は5兆ドル、500兆円経済で、1990年から横ばいです。アメリカは23兆ドル、中国は17兆ドルです。中国はアメリカの77%、4分の3まで追いついてきました。最近、中国経済の成長は鈍化したといわれますが、経済が大きくなくなっていますから鈍化は当然です。IMFが発表した2023年の成長率予測は、アメリカ1・4%、中国は5・2%で4倍近い成長率です、2030年までには追いつくとか、追い越すという計算も成り立ちます。

貿易のシェアを見ると、従来はアメリカが世界1位、日本が世界2位ということで来ましたが、2000年代に入ってから、中国が日本を抜いて、最近ではアメリカも抜いて世界一になっています。貿易のシェアが増えることは、貿易相手国との関係が深まることです。企業にとっても国家にとっても自国製品を買ってくれる中国は大事になります。こういう状況をアメリカ人が心配しています。

(図表 1)

全分野 国・地域名	2018—2020 年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	46,352	26.6	1
米国	36,680	21.1	2
英国	8,772	5.0	3
ドイツ	7,246	4.2	4
イタリア	6,073	3.5	5
オーストラリア	5,099	2.9	6
インド	4,926	2.8	7
カナダ	4,509	2.6	8
フランス	4,231	2.4	9
スペイン	3,845	2.2	10
韓国	3,798	2.2	11
日本	3,780	2.2	12

世界の優秀論文数で
中国が米国を抜いた

日本は12位に転落

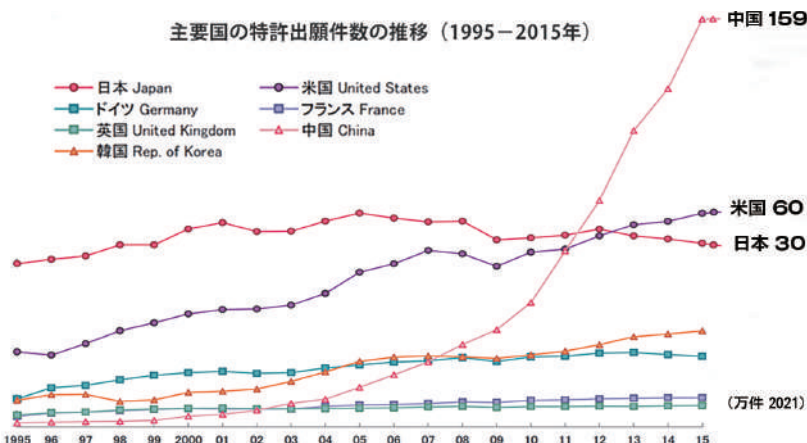
科学技術・学術政策研究所
「科学技術指標2022」
引用数TOP10%以内の論文
2018年～20年平均

③技術力
かつての日本の技術力は、中国よりはるかに上でした。しかし、最近では逆転しています。世界中の論文の数を調べたら、2018年から2020年の平均の数字で、日本が7万件。それに対してアメリカが29万件で、中国は実に41万件です。中国から発表される論文が世界でいちばん多くなっています。さらに優秀論文数（世界で引用されている論文の上位10%の数字）を見ると、中国が4万6352本、アメリカ

(図表 2)

世界一の特許件数

主要国の特許出願件数の推移 (1995—2015年)



カが3万6680本、日本は3780本。論文の数が今や中国がアメリカを抜き、数が多いだけでなく、質も高くなっています。

④世界一の特許件数

日本は高度成長期には、発明大国で特許件数は世界一でした。それが2021年の特許出願数は、日本30万件、

アメリカ60万件に対し、中国は159万件と急増しています。これは中国政府が、独自の発明をすれば、中国経済が強くなるとして、大学の学者にも、会社や個人にも発明を奨励し、補助金、税金優遇策をとった成果です。

第3 アメリカは対中強硬路線

「中国は国際秩序を再構築する意図とそれを実現する経済、外交、技術力を合わせ持つ唯一の競争相手」だと、バイデン大統領は去年10月のアメリカの「国家安全保障戦略」で言いました。国際秩序はアメリカが担うのが当然とするのがアメリカ人の意識ですが、中国はそれを変えようとしていると警戒しています。

さらに、アメリカ議会は、今年1月10日に下院議会に「対中国特別委員会」を設置し、中国問題を集中的に審議することになりました。共和党だけでなく、民主党議員の7割も賛成しているのが、現在のアメリカ議会の雰囲気です。アメリカ国務省もかかる状況に対

応して、「チャイナハウス」なる対中国戦略チームを作り、各省と連絡しながら集中的に取り組んでいます。CIAも「チャイナミッションセンター」を作って中国分析を重点課題としています。

人権問題

新疆ウイグル自治区では、人権が守られていない、強制労働させられている、綿とかトマトとか、そこで作ったものを買っている企業は止めるように、アメリカが働きかけています。これに対して中国は、これは内政問題で人権はしっかり守っていると主張しています。

対中経済制裁の強化

中国についてトランプ大統領の時に経済制裁を始めましたが、バイデン大統領になっても、①対中輸出管理の強化、②人民解放軍関連企業への投資禁止、③中国製の情報通信機器を政府調達から排除など、毎年制裁を強化しています。

技術開発に大量国費を投入

バイデン大統領が就任した時に「the future will be made in America」と唱えました。今一番大事なことはアメリカ品を優先的に採用するのだということとで、自由貿易の影が薄くなっています。さらに①CHIPS法により半導体の開発に527億ドルの資金を開発・生産に入れる、②台湾のTSMCを誘致する、③STEM教育 (Science Technology Engineering Mathematics) を重視するということで中国への対抗策を講じています。

第4 中国は強国を目指す

一方、中国は強国を目指しています。1840年のアヘン戦争から、中国の悲劇は始まり1945年の太平洋戦争・第2次大戦が終わるまでの「100年間の屈辱」を払拭しなければならなくて、1949年の中華人民共和国の建国から100年後の2049年までに、中華民族の偉大な復興をするとい

う「中国の夢」を実現することを目標にしています。世界の文化文明にも多くの貢献をしてきた中華民族の偉大さを復興し、世界一の強国にするということです。これは、2049年をゴールとした息の長い100年マラソンを中国が国家として行っていると見るアメリカ人もいます (チャイナ2049 マイケル・ピルズベリー『China 2049―秘密裏に遂行される世界覇権100年戦略』参照)。

中国はアメリカと同じ手法で、全面的に対抗

アメリカが中国に対して規制するならば中国の方も輸出管理法で規制する、輸出禁止・制限技術のリストも同様に作成する、また反外国制裁法により外国就中アメリカが制裁をしたら、それに従った会社は制裁するとしています。

日本やヨーロッパの会社は、アメリカの言うことを聞かないと制裁を受けますが、中国からはアメリカの言うことを聞いたら制裁されるということで、両方から挟まれているのが今の状況です。

技術開発に全力を挙げる

技術が強くなければ経済が強くない、経済が強くなければ軍事が強くない、軍事が強くなければ、また100年の屈辱が繰り返されると中国は考えています。

中国は鄧小平主席の時から技術開発に力を入れてきましたが、最近はこちらに力を入れています。

- 国家資本主義といわれるように、社会主義の下ですが、市場経済、マーケットメカニズムを使って、企業の国際競争力を強くしています。

- 「千人計画」を作って、世界中の進んだ研究者を呼び寄せています。

- 「中国製造2025」を作り、産業ごとの振興策を計画・実行し、世界トップの産業を作りつつあります。

- 軍民融合は、通信技術、半導体技術、コンピュータなど先端技術分野は軍と民が融合協力して開発し、普及させるものです。

- 技術開発の予算は、毎年7%増を実行しています。これまで鄧小平主席の時以来、国家予算の伸び率よりも上

回る技術開発予算を計上してきており、今や技術大国になっています。

第5 日本の経済安全保障

―日米同盟と日中友好

日米安全保障条約

最近、経済安全保障の議論が盛んです。従来、安全保障は防衛面の議論が中心でしたが、今は国民の生命や財産、国家経済を守るには、経済のリスクを減らすことが重要になっています。

日米同盟と日中友好をどう両立させるかが大きな課題です。トランプ大統領は選挙の時に、「自分の国は自分で守れ」と言っていました。これは日本だけでなく、韓国にも、ヨーロッパなど世界中に向けて言ったわけで、アメリカファーストの立場を強調しました。これに対し安倍総理が、アメリカ軍が日本に駐留するのはアメリカにとっても利益になっていると納得させたようです。しかし、自分の国は自分で守れという気持ちはアメリカ人の根底にはあります。今は、「自分の国を自分で守る国しかアメリカは守

らない」と考えているようです。

中国の重要性と経済安全保障問題の発生
中国は日本にとって、歴史的・地理的・政治的にも文化的にも重要な国です。中国の重要性はさらに増し、貿易依存度は、2021年で中国が3400億ドル（23%）、アメリカが2100億ドル（14%）ということで、アメリカを凌ぎ、様々な交流も深まっています。

一方、米中経済戦争に続き、コロナとウクライナ戦争が発生しましたので、経済安全保障の問題が提起されています。

経済安全保障推進法

去年、経済安全保障推進法が制定されました。中身は4本柱です。①サプライチェーンの強靱化。今は自給自足の経済は成り立ちません。しかしコロナの時に、いろいろなものが外国から輸入できずに困りました。半導体、蓄電池、マスク、医薬品、レアアースなどがなくて困るといった事態を回避し

なければなりません。②基幹インフラの安全性、信頼性確保。電気、ガス、石油、水道、電気通信、電話、銀行な

どの基幹インフラは、つながっていませんから、一部でもコンピュータが止まったり、サイバー攻撃されたら全部に被害が出ます。停電で病院のシステムが止まって、カルテ作成もできない、診察もできないということも現に日本各地で起きています。③重要技術開発。AI、半導体、量子コンピューターなど重要な技術は日本が自分で開発しなければいけない。外国に頼っていたら、いつ止められるかわかりません。④特許出願の非公開。特許は技術情報を公開する、その代わり、技術を独占してもいいという制度です。しかし、公開したら、外国の軍事技術に使われるものもある世界中でそういうものは秘密にしていますので、日本も非公開にするようにしました。

安全保障3文書

日本の安全保障を取り巻く環境は大きく変わっています。政府は去年12月

に安全保障3文書を決定しました。概要は以下の通りです。

国家安全保障戦略。従来のものは10年前に作られましたが、国の戦略を現在の情勢に合わせてみました。その中で、経済安全保障は、初めて全体の安全保障の一部としてきちんと位置づけられました。

国家防衛戦略。ここでミサイルをどうするか、反撃能力をどうするというこの方針を決めました。

防衛力整備計画。防衛費として5年間で43兆円を予定する。どんな装備品を買うかとか、財源はどうするかとの議論を反映しています。

日本やアジアの情勢は厳しくなり、経済安全保障の問題が重要になっていきます。日米首脳会談や、外務大臣と経産大臣がアメリカのカウンターパートと会談する際も、経済安全保障の問題が議論され、一緒に重要技術開発を協力して行い、サプライチェーンを確実にすることを話し合っています。昔の日米貿易摩擦の頃とは異なり、日米で経済安全保障について協力する時代に

変わっています。

第6 日本の課題（国際環境の悪化とデジタル革命の下で）

新しい産業政策

デジタル革命が着々と進んでいます。日本は出遅れています。やはり新しい産業政策を構築する必要があります。国と民間が力を合わせることで戦後の復興は成し遂げられましたが、1990年代には国の口出しはいかんといい、零細気になまりました。21世紀に入ると市場経済システムは、貧富の格差、地球環境問題、金融ショックなどの問題を生じ、新自由主義・自由貿易・グローバリズムの見直しが求められています。

技術拡張競争

今、技術拡張競争の時代が始まっています。世界各国は、技術開発に力を入れています。中国は、経済成長が5%ですが、7%は技術予算を増やすと言っています。アメリカもこれに対応

して527億ドル（約7兆円）の国家資金を投入すると言っています。EUも技術開発に力を入れています。

独自技術の開発が国家にとっても企業にとっても存亡の鍵になっています。日本もようやくそこを認識し、国際卓越研究大学法を制定し、10兆円ファンドにより、研究開発を促進する仕組みを作りました。経済安全保障推進法でも重要技術育成のために、国も金を出す方針です。

データ資源の保護

データは、21世紀の石油資源ともいわれ、その国内における保護は、極めて重要になっています。これは日本人が今まで苦手とした事項です。私たちは、Amazonを使って買い物をした、Googleで調べたりしますが、これらのデータは、「プラットフォーム」であるAmazon、Googleに残ります。こうした情報を集合することは、デジタル革命の時代には不可欠です。外国では、国民の資源は国家の資源だとし、国内に収めているわけです。アメリカ

カでは、「GAF A」というプラットフォームが、世界中からデータを集めてくる。中国も中国内の情報は持ち出してはいけないということで、管理しています。ヨーロッパもプライバシー保護の名目で、持ち出しを規制しています。日本だけはいまだ、持ち出し自由で野放しになっていて、規制に踏み切っていません。

日米同盟と日中友好

最後に日米同盟と日中友好の両方が日本にとって必要であることを申し上げます。これをいかに両立させるか、これが、当面の日本の課題であり、欧米とアジアを結ぶ日本の役割といえましょう。今日の私の話はどちらかというとアメリカの見方を紹介した面がありますが、その是非を明確にアメリカに伝え、対応する必要があるでしょう。

国際善隣協会の皆さんは、日中友好に長年、努力をされ、いろいろな経験をされておられ、大変な貢献をされてこられました。皆さんの実績、功績を

これからも維持し、発展させていくことが期待されています。

非常に大事な局面にありますので、この2つの課題を両立させる知恵を出し合っているではありませんか。

（2023年2月2日・公開対面&オンライン講演会）

筆者略歴（あらい ひさみつ）

東京大学法学部を卒業し、通商産業省（現経済産業省）に入省。ハーバード大学・大学院に留学し、在英国大使館に勤務。防衛庁装備局長、特許庁長官、通商産業審議官を経て退官。退官後は、独立行政法人日本貿易保険初代理事長、初代内閣官房・知的財産戦略推進事務局長、東京中小企業投資育成株式会社社長に就任。

東京大学、東京理科大学、政策研究大学院大学の客員教授を歴任。

著書：『知財立国——日本再生の切り札100の提言』『知財革命』など。

是彼員會

ペルはクロの仔だったのか

瀬崎 明（会員）

新型コロナウイルス流行がおさまる気配が見えない一昨年の2月だった。「東舞鶴高校の学生がクロの物語を英語で紹介する」とのニュースを新聞で読んだ。文中にはクロはシベリアから最後の引揚船に乗って来た犬との説明があった。

1956年12月26日に舞鶴に到着した引揚船興安丸には、ソ連から解放された最後の捕虜1025人が乗船していた。

戦犯とのいわれない罪で長期抑留と労働を課された人たちで、父はその中にいた。

雪に包まれた舞鶴に父を迎えに行ったのは母と弟だったが、引揚船に犬がいたとの話は聞いた覚えがなかった。

父とシベリアから同船した犬の話に私は興味を覚え、図書館にクロについての文献を探しにでかけた。

当時の毎日新聞にクロの記事があり、

その後数名の作家がクロの物語を出版していた。

図書館でクロの物語2冊を見つけた。タイトルも作者も違っていたが、いずれの本も氷海に飛び込んで船を追いかけてきたけなげなクロの物語だった。

シベリアの収容所に収容された捕虜は息さえ凍る真冬でも外での重労働を強いられていた。

屋外の森林伐採に駆り出されたある日、作業の団は凍死寸前の仔犬を見つけ隠して収容所に連れ帰った。

ソ連の看守がほなくクロを見つけ犬の飼育を禁止した。命令に従って遠くにクロを連れて行き捨てたが、そのたびにクロは戻ってきた。ソ連側も打つ手なく最後にクロの存在は黙認されたという。

捕虜たちは飢えをしのぐだけの僅かな食料を割り、クロに分け与えて可愛がった。

娯楽としてやっと認められた野球を始めると、侵入すると射殺と警告されている鉄条網内に入った球をクロがぐわえて戻りチームの大事な役割を果たした。収容所での火災の際は、吠え声で皆を起こし大惨事になるのを防いだこともあったと書かれていた。

抑留12年目の1956年に日ソ国交回復が調印され、日本人抑留者全てを日本に帰すことをソ連が認めた。クロと共に過ごした抑留者たちはクロを日本に連れ帰ろうと計画した。犬を隠して船に乗せたがすぐに発見されてしまった。

乗船を許されなかったクロは岸に残された。興安丸が岸壁を離れてしばらくするとクロは氷の海に飛び込んで船を追って来た。船が割った氷に阻まれながら必死に泳ぐクロに気が付いた抑留者たちはクロを助けてくれと玉有船長に掛け合った。

このままだとクロが溺死するのは目に見えていた。船長は決断し船を止めてクロを氷の海から助け揚げた。

クリスマスイブにナホトカ港を出発した興安丸は2日の航海で舞鶴に到着した。



船にあがったクロ



筆者の腕の中のペル



氷の海から引き揚げられたクロ

しかしここでもクロに難問が待っていた。日本政府の許可と動物検疫であった。10数年の歳月を経てやっと帰国した引揚者たちにはいつ上陸を許されるかわからないクロを待つゆとりはなかった。『ラーゲリより愛をこめて』の映画がロングランを続けている。私も見たが観客に若い人が多いのに驚いた。人気の高い俳優の二宮和也と北川景子の出演に魅かれた人たちであろうが、映画に涙する若者も多かった。

この映画にもクロが登場していた。実

は映画の主人公である山本幡男氏の遺書を持ち帰った人たちの中に父がいた。

父は口伝として友へ、母へ、妻へ、子どもたちへの4部に分けられた遺書の2つを頼まれたようだったが全てを書き写したノートをゲートルに巻き込んで持ち帰っていた。

ソ連製の粗末なノートに書かれた遺書は、その後遺族の山本モジミさんから母に返されて今は私の手元にある。

その父が帰国して2年ほど経った頃だった。黒い耳の垂れた仔犬を抱いて帰ってきた。

耳の立った犬が好きだった私には少し不満であったが、仔犬をもらって大喜びだった。犬を渡しながら、名前はペルだと父が言った。

仔犬は父が博多の家に到着した翌朝、軒に吊るした鳥籠からものも言わずにカナリアを空に放したことの詫びだったのだろう。

図書館でクロの記録を探していたときだった。ひょっとしてペルはクロの仔だったのではなかったかとの思いが頭にひらめいた。

記憶にあるペルは確かに写真のクロに似ていた。ペルは目の周りに茶色が混じっていたが、黒い犬で耳は大きく垂れて顔つきも似ていた。

クロは雌犬で上陸後に舞鶴に住む人にもらわれていた。その家には雄犬がいて、クロは仔犬をたくさん産んで、興安丸の船長始め、引揚者にももらわれたと記録にあった。しかも雄犬の名はメルであった。

私の想像は確信に近くなっていたが、姉や弟に確かめても父からは何も聞いていないとのことだった。

母が健在なら知っていたはずだが、先日13回忌を済ませたばかりである。昔、公園のボートに乗りペルを呼んだところ、ざんぶと飛び込みボートに向かって泳いできた。

途中で疲れたのか近くのアベックが乗るボートにはい上がった。「キャーッ」という悲鳴を聞きながらそこで身震いすると、再び飛び込んで私のボートにたどり着いた。

多分これは母犬クロの遺伝であったろうと思うが、確信はないままである。

陶々俳壇

会句結果
2022年9月

兼題 「筋子」「肘」

馬場由紀子

ひたすらに遡上の果ての筋子かな 瀬崎明良

◎三三四

生まれた川の匂いを頼りに傷つきながら遡上して産卵する鮭、その卵が筋子かと思うと罪悪感しきり。「ひたすらに」「果ての」に鮭の生命力と哀しき、自然の厳しさまでが託されているようです。

◎紅約

例えばシロサケはオホーツク海に出て4年をかけてベーリング海、アラスカ湾の外洋を回遊し日本の生まれた河川に戻つてくる。大洋をめぐり誤ることなく生まれ故郷の河川へ帰還する習性はまだ明確には解明されていないという。

肘付く盆の食膳父の声

◎正堂

先祖の魂を現世に呼び戻すという盆に「肘付く盆」という注意する先祖の声が聞こえたのであろう。

●由紀子

「盆の膳肘を付く」と父の声」

蛸や丸ひとつないカレンダー 松島二三四

◎由紀子

夏休みが終わわり、カレンダーに記入するよう特別な行事がなくなっていました。初秋のアンニュイな雰囲気包まれている。今日も夕方蛸が啼き初め秋の到来を告げている。時節柄いろいろな会合が取り止め、カレンダーに予定が入っていない昨今である。「蛸や今日も句会が延期され 善一」

◎善一

久方の多摩川越えや秋茜

◎明良

水に浮かぶ様子が景色に加わって。

◎正子

肘つきて見入る夏雲流るまま 日野正子

◎正堂

やはらぎし日浴びて芙蓉風に揺れ

◎正堂

◎紅約

今年の夏は気候変動による地球温暖化のせいであろうか暑かった。酷暑も過ぎ秋めいたやわらいだ日差しになるとほっとする。気候変動は太陽周期の変化によるものが1800年以降は人間活動が気候変動を引き起こしており、その主な原因は化石燃料（石炭、石油、ガスなど）の燃料が温室効果ガスを発生させ、地球を覆う毛布のように太陽の熱を閉じ込め、気温を上昇させているからである。我々は生活を改善し環境を保護しながら経済的利益をもたらしていかなければならない。

煙帰り眩しきほどの大夕焼

◎善一

伊藤正堂

わが故里は福島二本松市で山煙が少し高いところであり安達太良山がよく見える。夕方の大夕焼は眩しいほど光り輝く。「夕焼や下校知らせる鐘の音 善一」私には遠い昔、田舎で見た景色ですが煙帰りの言葉が生きています。

◎明良

◎正子

畑仕事の帰りの荘厳な夕焼けを祈りの気持ちを含めて眺めているのではないだろうか。

公園の日毎昂まる蟬しぐれ

◎善一

梅雨が明け一斉に蟬が啼き競ふ。「蟬しぐれしばし書く手を止めとき 善一」熊本地震前の夏に熊本城址で聴いた蟬の合唱は今はどうかと思ひ出します。

◎紅約

公園では蟬の鳴き声は聞きうろたえている。規模の大きな公園と推察される。

筋子盛る小皿の添ひて箸すすむ 橋本紅約

◎善一

招かれて行った先では一献と酒盃を渡され膳には小皿に美味しい筋子が盛られていた。「塩つすき小皿に筋子めくめ酒 善一」

熱々のごはんが進む筋子飯

◎正堂

卒寿得し吾に陶枕子の持ち来 大内善一

◎正堂

◎正子

◎由紀子

交わされる会話、情景が浮かんできます。涼しく休み長生きしてほしいとのお子様の気持ちが出ています。

白南風や大股で来る修道士

◎三三四

梅雨明けの南風が吹き夏本番の強い日差しの中に建つ修道院を想像しました。修道士が「大股で」現れるという力強さとのバランスがよいです。

◎由紀子

普段落ち着いた修道士も夏の訪れに湧き立つものがあるのだろうか。

軽トラの荷台大待つ稲の花

◎正子

馬場由紀子

稲の花が開きはじめるのは午前九時半くらいから午後二時ころには閉じてしまい、だいたい八月上旬から北海道で咲きはじめる。九州で咲くのがお盆のあとくらいだそうです。状況への想像が膨らみます。

◎三三四

軽トラの荷台に稲が積まれ、野良についてきた犬を待っている、と最初読みましたが、稲の「花」なので、犬を待っているのは野良に出た作者でしょうか。あるいは犬が作者を待っている？ 軽トラと犬のいる田んぼの風景がいいので、作者の意図を知りたい気がします。

●由紀子

犬を荷台に乗せている景です。山間で飼われているワンちゃんのはびのびと育てられていて幸せそうでした。

とんぼうに逃げられ肘の絆創膏

◎三三四

トンボを追いかけて転んだ幼い日の思い出、と読みました。トンボが飛んで行った空と初秋の空気が、捕り逃がしてしまったときの表情、あとからきた痛みまで伝わってきました。力みすぎて失敗した様子が微笑ましく描かれています。

◎正子

陶々俳壇

陶陶句会
結果
2022年10月

兼題 「新米」「玉」

馬場由紀子

新米が浮沈重ねて清酒あり

瀬崎明良

◎正堂

新米がよく洗われ大桶に入れられて発酵により浮沈を重ねてうまい酒となるが、まさに人の入魂のたまもの。

◎紅朽

新酒には新米の収穫のめでたさを祝う思いが含まれているという。

月に問ふ掌中の珠何処にと

〃

◎二三四

掲句がいう掌中の珠が具体的に何かは、鑑賞する人それぞれでしょう。大切なもの、人がいまだここにあるかを問いかける相手は、秋の澄んだ夜空に浮かぶ月なのです。秋ならではの静寂を感じます。

◎由紀子

「掌中の珠」とは何か？ 文字通りの宝石としての玉か、あるいは子どもか。月に問っているところから後者であるような気がしてならない。

卓袱台を囲み幸あり今年米

大内善一

◎紅朽

卓袱台をそろうて囲むことは幸せだが、そこに今年収穫した水気が多く風味ある新米があれば、その幸せの度合いも倍増する。ちやぶ台を知る人も少なくなりましたが懐かしい風景に共感です。

◎明良

子どもの時分、押麦入りだったご飯が、いつの頃からだったか白米だけになりました。

里の子ら通草蔓ごと採り持てり

〃

◎二三四

わいわい、声が聞こえてきそうです。

◎正子

避難所の嫁取り話台風来

松島二三四

◎由紀子

緊迫した状況にあるはずだが、とてもユーモラス。確かに田舎だところのような景はありそう。市井の民の凶太さが愛おしく感じられる。

ママチャリの並ぶスーパー秋暑し

〃

◎正子

残暑の中、バイタリティあふれる若いママたちの活力が光ります。

◎善一

食事の準備のため、いつもの刻にスーパーに行くと同じようにママたちが並んでいる。秋ももう少し暑さがやわらぐことだろう。暑い中、子育て仕事、家事と時間に追われる親の姿が浮かび上がっている。

◎由紀子

名月やお供伴ひ松梢

橋本紅朽

◎正子

名月が松の梢にかかり、見ると星が一つ、付き従うように傍で小さな光を放っている。松梢の表現が趣を増し素晴らしいと思えます。

虫の音や月明りの石灯籠

〃

◎明良

灯をとますところですが、ほっておかれた石灯籠と虫の声と月明かり。

◎正子

暑さも引いた初秋の良夜の景です。

挽ぎ来る焼くには惜しき茄子の色

伊藤正堂

◎正子

茄子紺の美しさ。

◎紅朽

茄子には白や緑の色もあるが日本では紫色の茄子が昔から食べられてきた。加熱すると色があせるが、綺麗な茄子紺を保つ「色止め」として、酢など酸性のものを加える、油で揚げるなどで調理すると茄子の色が鮮やかに仕上がるという。

◎善一

挽ぎ立ての紺色のつやつやした茄子は美しい。その茄子を焼いてしまつては、惜しい。その通りだが、焼茄子は美味しい。

◎由紀子

茄子の輝く紫色が目に見え。

手賀沼の水面にぎはす渡り鳥

〃

・由紀子

冬の訪れを感じる。

十重二十重葉陰に蜘蛛の糸光り 日野正子

◎正堂

幾重なる葉陰に蜘蛛の糸が、日の光を受けて輝いているキラキラした様子がよく見えるようだ。

◎由紀子

葉が岩のように蜘蛛の糸を守っている。自然界の妙とも。

玉たわわ紫式部色付きぬ

〃

◎紅朽

房状の花が咲き「紫色の実」をつけるがシキミが詠ったという説もある。

◎明良

艶やかな玉ですが月歩の移りを一段と感じます。

天高し高跳びの棒よく撓る

馬場由紀子

◎善一

高跳び用の細い竹の幹でつくった竹竿はよく撓る。高跳びするたびに天がより高く感じる。

◎二三四

高く澄んだ秋の空に、棒高跳びの選手の身体がふわっと浮かんでいく景が見えます。高跳びの棒がしなる様まで詠んだことで句に動きができ、「高」の重複が気にならなくなり、全体がまとまったように思います。青く澄み渡った空の下、棒が思い切りしなり、若者を高々と運んでゆく、躍動感あふれる景。

◎正子

雨を切り二百廿日の青年団

〃

◎二三四

二百廿日は二百十日と並んで台風の多い時期だとか。掲句の「雨」も台風による風雨だと思われまふ。その風雨を切るように、青年団の一群が進んでいく。男手が若い人手がない家へ、台風への備えの手伝いに行くのか、村の共有施設に防風の備えをしにいくのか。「青年団」が持つ力強さで句が引き締まりました。幼少期身近にあった青年団がさまざまな地域貢献していた光景を思い出しました。

青少年の薬物乱用に警鐘

近頃一部大学の学生の間には、咳止めシロップが流行している。不眠症が治るといふことで、栄養ドリンク代わりに飲む者もいる。長期間常用して依存症になるなどの健康被害も出ている。

咳止めシロップの主な有効成分はコデインとエフェドリン。コデインはモルヒネ同様、医師の処方によらず服用すれば2か月で依存症になる可能性がある。共に配合されたエフェドリンには興奮作用があ



り、心拍数や血圧の上昇、亢進作用がある。これは神経に作用する薬でやはり長期の服用は依存症につながる。

咳止めシロップで元気になるというのは、依存性のある薬物の作用だ。これらの流行は、流出を許す医療機関の意識の欠如や各地方の担当部門の管理の不備を表している。

『光明ネット』2023年1月5日

字が書けない老人に

最近ネットで話題になっている動画がある。一人の老人が銀行に年金を受け取りに行

くのだが、その老人が字が書けないために受け取りはできないと行員に告げられる。家族の代理サインも認められないというのだ。動画が話題になると、当該の銀行はこの行員はしかるべき処罰を受けた、と発表した。

この動画で気がついた。高齢者が何かしようとする際に

拒まれるという事例は他にもある。例えば、身分証明書をもらって銀行に行ったのに、窓口でスマホによる本人認証が必要だと言われる。医療保険料を納めに役所に行くと現金は受け付けないと言われる。いずれも、高齢者が新しい知識や科学技術に追い付いていないという場合だ。公共サービス機構は「公共」と「サービス」が重要ではないか。技術の刷新や規則に沿った運用は大切だが、少数派を切り捨てるべきではない。

近年都市サービスの高齢化対応が次々となされている。単にQRコードによる手続きを手書きに、オンライン手続きを対面手続きに換えるというだけでは済まない。重要なのはサービス理念である。敬老精神が様々な面に感じられるかどうかだ。

一部の都市では行政窓口には「高齢者サービス窓口」を、

病院に「高齢者支援ステーション」を開設する動きが出ているほか、銀行などもカウンターごとに老眼鏡を置くなどの対応が始まっている。高齢化が急速に進む中、これらはリハールのようなものだ。

『北京日報』2023年1月7日

よくある間違いだが

1月30日、寧夏回族自治区銀川市のポルシェセンターが1台12万4千人民元で車をオンラインで売り出したところ、一晩で6百件もの注文が寄せられた。ポルシェはすぐに注文ページを削除し、予約金を返金した。この出来事は物議をかもし、客が注文して金を払った以上、業者は商品を引き渡すべきではないかという意見もあった。

最近、インターネット販売で商品価格の間違いが度々ある。特に実際の価格よりはるかに低い「烏龍」（ミスやエ

ラー) 売買に法律的効力があるかどうかの判断基準は、業者のサイトの商品情報が契約の申し出なのか、契約の誘引なのかだ。前者の場合、消費者が購入手続きすれば契約が成立。後者では、消費者の購入手続きは契約の申込みとなり、契約成立は業者側に最終決定の権利がある。消費者も業者に対し契約の履行を請求できるし、業者も契約の無効を求め裁判所などに仲裁を求めることができる。ただし、契約撤回権には期限がある。

『法治日報』2023年2月2日

人々が貯金をするわけ

2022年、人民元預金額は26兆2千6百億元増えた。昨年の増加額よりも6兆5千9百億元多い。中でも居住者個人預金は17兆8千4百億元増加。昨年の増加額に比べ7兆9千4百億元も多く、史上最高の伸び幅を記録した。一

方個人の借入金の増加は縮小、2022年は前期比3兆8千3百億元の増加と、増加幅は前期比マイナス4兆9百億元だった。特に中長期ローンの伸びは同期比3兆3千3百億元少ない2兆7千5百億元にとどまった。これは2015年以降最低の水準だ。

人々が貯金に熱心なのは、短期的要因と長期的要因がある。まずは、感染症による収入減や将来への不安から消費を控えて貯金に回したということ、一部のサービス性消費が抑えられた分が貯金に回ったということがある。また昨年は理財商品の変動が激しく、人々が投資に対して慎重になったことも挙げられる。

長期的要因は国の教育、医療、高齢者福祉などの制度改革が進む中、社会保障が全てをカバーできないという状況を見据え、将来に備える意識が高くなったことだ。中国社

会科学院の2019年社会青書では教育、高齢者扶助、住宅が市民の三大消費であることが明らかにされている。

消費の主体である青年層中年層は、子どもと老親に挟まれ、消費意欲は薄く、貯蓄意欲は高い。

専門家は市民の収入を増やし消費を増やすために、財政政策や通貨政策の積極的な出動を期待している。特に不動産市場の健全な発展は今後の住宅消費に直結する。

『経済日報』2023年2月2日

年上女房増える

杭州市が先日発表したデータによると2022年同市で婚姻登録をした6万5千組の夫婦のうち、年上の新婦は1万2612人で総数の19・31%にのぼった。2020年は1万827組、2021年は1万1427組である。

伝統的に年上の男性と年下

の女性の結婚が重んじられたのは、女性の出産年齢が短いことにある。また、経済力や社会的地位も男性が優位だった。女性が外で仕事をする時代になってからも、こうした観念はなかなか改まらなかった。「良い夫に嫁げば生活に困らない」「男は稼いで家族を養うのが仕事、女は美しくあるのが仕事」のような言い方が今もされる。また、男性が自分より学歴や収入が低い女性を結婚相手として選ぶのも、古い時代の名残りといえる。社会の眼は女性が年上の夫婦のあらを探し、離婚となれば客観的原因はさておき男性が幼すぎたという一言で片づけられてきた。

しかし、医学の発展によって出産年齢が上がったこと、女性の経済力や社会的地位の向上を背景に、人々の結婚観も再構築されてきたようだ。

『澎湃新聞』2023年2月8日



◆令和4年度第12回理事会の議題（3月16日開催）

【確認事項】

2月16日に開催された第11回理事会の議事録（案）が確認された。

【決議事項】

・前回理事会で説明のあった「令和5年度事業計画（案）」「令和5年度予算（案）」が承認された。

・昨年6月から協会の今後のあり方について検討・活動していた「将来検討委員会」から「協会の組織形態と運営をスリム化し、合理化する」という提言が了承された。

「令和10年3月に協会を閉鎖したい」という問題提起に対しては、確定的な事由は見出せないという結論に至った。

【報告事項】

① 資金繰りについて（定例報告）

② 委員会報告（定例報告）

③ 事務局報告

・協会のコロナ対策。会議室の人数制限を除いて引き続き従前の対策を継続する。

・令和5年度から、コロナの影響で協会活動が十分にできないために2年間徴収していなかった年会費を徴収することとする。

（事務局長 竹前栄男）

同好会だより

＜二石会（囲碁）＞

会員が少ないため、ただいま休会中です。新しい会員を募集中ですので、ご興味のある方は、事務局までご連絡ください。

＜俳句会＞

対面とズームによるオンライン併用での俳句会を開催いたします。ご興味のある方は、事務局までご連絡ください。

＜謡曲会＞

松木千俊先生のお稽古は一人ずつの個人指導です。ご興味のある方は、事務局までご連絡ください。

みんなの写真館

サハラ砂漠（表紙）

サハラ砂漠は、アフリカ大陸北部にある砂漠で、世界最大である。面積は約1000万km²であり、アフリカ大陸のおよそ3分の1を占め、アメリカ合衆国とほぼ同じともいわれている。ちなみに、このサハラ砂漠は、モロッコだけではなく、エジプトなど10か国に跨っている。エジプトでもサハラ砂漠を見学し、しかも丁寧にこの偉大な砂漠の黄金色の砂をペットボトルではるばる日本まで持ち帰った。なのに、モロッコのサハラ砂漠を見た瞬間に、別物のよつにその広大さや美しさに圧倒された。それは、永遠に続いているかのよつな、広大な砂漠。オレンジ色のさらさらの砂が、風に吹かれて写真のよつな巨大な砂丘を作り出した。このサハラ砂漠で見逃せない景色の一つは「朝日」。まだ陽が昇らない真っ暗な中、ラクダに乗り、砂丘の頂上へ。遠くの砂丘から少しずつ朝日が昇り、砂漠をオレンジに染めていく光景は忘れられない。見渡す限り広がる砂漠に昇る朝日は、息をのむ美しさだった。

（姜晋如）

大熊町が造成中の土地、工場団地（表4上）

2月下旬、都内の大学で中国資本のベンチャー企業アバンティックモーターA社の孫社長の講演を聴き、その後、原発被災地（放射能汚染土壌を除染した土地）に環境にやさしいEV車工場建設用地を見学。軽自動車、小型車の生産計画の説明を受けた。会場には4台の電気自動車の展示紹介があった。

（村田嘉明）

1980年代の米国スポーツカー試乗（表4下）

今年には東日本大震災から12年。3月12日に東京電力福島第一発電所に最も近い大熊町の現地復興イベントに参加。会場は東電第一原子力発電所から西に約7kmの旧大野小学校。大熊町は放射能汚染の線量が高いため、震災前には1万人超の人口が現在では千人未満。映画『Back to the Future』（1985年）で登場したスポーツカー「デロリアンDMC-12」の展示があり、乗車。

（村田嘉明）

2023年5月の行事予定

- 9日（火） 14：00 謡曲会（松木先生お稽古）
- 10日（水） 13：00 俳句会（対面と Zoom のハイブリッド方式で実施）
兼題「手」及び当季雑詠から5句を投句（4月末までに）
- 11日（木） 14：00 公開 第3回対面&オンライン講演会（対面と Zoom のハイブリッド方式で実施）
「私が見た中国の30年—1992年～2022年—」
山崎由美子氏（日本語教師、前山崎外語培训学校経営者兼校長）
- 18日（木） 16：00 公開 第4回対面&オンライン講演会（対面と Zoom のハイブリッド方式で実施）
「日中国交回復50年、平和友好条約締結45周年に当たっての日中関係」（仮題）
王敏氏（法政大学名誉教授）
- 22日（月） 14：00 公開 第5回対面&オンライン講演会（対面と Zoom のハイブリッド方式で実施）
「国民的和解と外交的和解—感情的記憶の対話・摩擦をめぐる歴史から」
浅野豊美氏（早稲田大学政治経済学部教授）
- 25日（木） 14：30 第12回定時社員総会

5月の会議予定

9日（火） 13：00	環境委員会	18日（木） 15：30	広報委員会
16日（火） 13：00	国際交流委員会	24日（水） 13：00	東北委員会
16日（火） 14：30	講演委員会(Zoom)	25日（木） 13：30	理事会（第2回）

※下線は通常日程に変更あり。

みんなの 写真館

ISSN 0386-1034
二〇二三年（令和五年）五月一日・毎月一日発行

「善隣」第五三五号（通巻八〇二）



INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)
<https://www.kokusaizenrin.com>

発行所 〒一〇五〇〇〇四 東京都港区新橋一五五
一般社団法人 国際善隣協会
電話 〇三三五七三三〇五（番代表）